

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

1.

2.

3. その他防災関連事業者

4.

19 意識の向上、知識・ノウハウの普及を図っている例

事例番号 136

地元企業への BCP 普及の取組

■取組主体 セコム山陰株式会社
 ■業種 サービス業（他に分類されないもの）

■取組の実施地域 鳥取県、島根県
 ■取組関連 URL <http://www.secom-sanin.co.jp/bcp/>

取組の概要

山陰地方の企業の BCP 策定を支援

- セコム山陰株式会社は、安全・安心を提供する企業として、従来から提供してきた防犯やサイバーセキュリティに加えて、防災的なサービスも提供すべきであると以前から考えていた。経営者の方針もあり、平成 20 年頃から BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）に取り組んでいた。
- 鳥取県、島根県においては、BCP が広く認知される以前の平成 21 年度から BCP の普及に携わり、これまでに 150 社以上の BCP の策定を支援することで、地域の事業継続力の向上に寄与してきた。
- 現在では、協同組合単位の BCP の策定支援やこれまでの取組で築いてきたネットワークを活かした山陰地域以外の組織との連携等を始めており、営利目的の BCP コンサルティングの域を超え、同社主催のセミナー等により、企業や団体の規模や業種によらず、交流をもてるようにすることにより、地域の事業継続力の向上を図っている。



【BCP 運用演習の様子】

取組の特徴

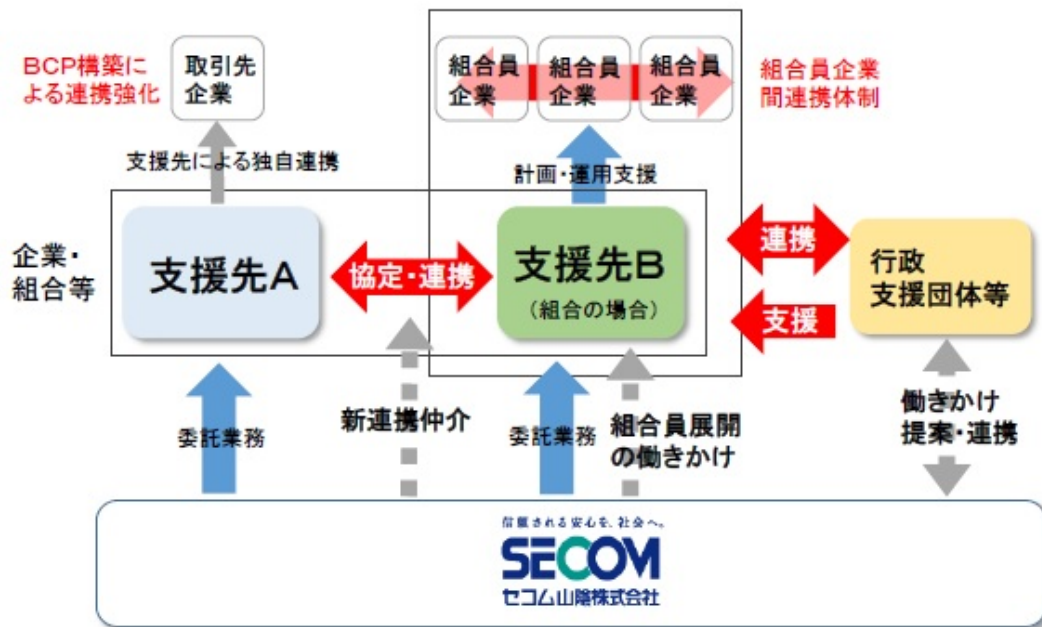
地域密着型のサポート

- 同社は安心・安全を提供する企業として、いち早く BCP に着目し、独自に BCP 関連の資格者育成を進めていた。そのような中、平成 21 年度から鳥取県・島根県の委託事業として始まった県内企業に対する BCP 策定支援をきっかけとして、BCP 策定のコンサルティングを開始した。
- その後、平成 23 年度には島根県の委託事業が終了したこともあり、従来の委託事業の範囲を超え、独自に普及の取組を始めた。平成 24 年度からは、従来の個別企業以外にも団体や組合に対しても BCP 策定の働きかけを行っているところである。
- これまで山陰両県で 150 社の BCP 構築を支援してきた。これらの取組を通じて、山陰地域は国内では経済規模が小さく、企業数も少ない地域でありながら、BCP がかなり普及する地域になった。
- 地方では専門コンサルタントが少ない中、同社のような地元企業が BCP の策定や運用を支援することで、少額の費用で計画策定から演習教育までを継続的に提供することが可能となった。その結果、

中小零細企業も BCP に取組むことができる地域密着型の支援ができています。

企業の枠を超えた BCP の策定を支援

- 組合単位の BCP の策定支援により、組合員企業間での相互支援体制づくりや支援先の組合間での連携体制づくりが進んでおり、企業連携型の BCP 及び BCM (Business Continuity Management : 事業継続マネジメント) の構築に寄与している。
- 組合単位での BCP 構築事例としては、組合内の食品加工業者や食品卸事業者への復旧支援や商品供給の相互支援体制の構築があげられ、地域に対する食品供給体制の構築に寄与している。
- 島根県内の建設関係の団体に働きかけた結果、島根県の中国地方整備局による建設 BCP の認定企業数は広島県に次いで多くなった。
- 山陰両県で既に 2 つの協同組合の BCP 構築の実績をあげている。さらに、山陽側の支援先と当地の組合との連携を積極的に図り、現在、連携の輪を広げている。



【BCP を通じた企業連携の進め方の模式図】

防災・減災以外の効果

BCP 策定支援先の企業のメリット

- 製品パンフレットに BCP 策定企業であることを表示し、自社のアピールポイントの一つとしている。(製造業)
- BCP で構築した国内と海外の代替生産体制を、新規受注の対応体制として活用している。(製造業)
- 中国地方整備局が実施する建設 BCP 認定制度への応募を行い、総合評価の加点を受けた。(建設業)
- BCP 策定の活動により、組合内の後継者育成や組合への帰属意識・一体感の醸成を図ることができた。(組合) 等

BCP 策定支援による同社のメリット

- 同社の安否確認やデータバックアップサービス、備蓄品等のバックエンド商品の販売につながっている。また、本業の警備サービスの契約にもつながる場合も出ている。
- BCP 策定支援をしていることでメディア露出が増え、対外的な PR につながっている。
- 支援先企業経営層とのつながりを強めることができるようになっている。
- 社外の BCP コンサルを行うことで、社内の BCP の維持改善の重要性に対しても経営層が一定レベルの理解を持つようになっている。
- 自治体や企業支援団体との連携が深まり、新しい取組がしやすくなっている。

周囲の声

- 同社が、平成 21 年度より鳥取県が進める県内企業への BCP 普及・策定推進に携わることにより、BCP 策定企業の増加につながっている。また、近年では、平時の事業運営にも効果を発揮する BCP を目指し、企業が行う演習のサポートや広域連携の取組推進にも協力するなど、地域の事業継続力の向上に貢献している。(地方公共団体)